

No.63 2002.10.20

風をよむ

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿7-3-10
山京ビル503-201

定価300円
年6回刊・送料込：2,300円
郵便振替：00170-0-655767



STOP 有事法制！12・1統一大会 (仮称)

日時：12月1日(日) 15時 開会 (その後デモ)

場所：代々木公園

呼びかけ：陸・海・空・港湾労組20団体／平和をつくり出す宗教者ネット／平和を実現するキリスト者ネット
集会事務局のHPは：<http://www.stop-yuji.jp>です。

パレスチナ人民のインティファダ＝抵抗闘争に連帯しよう！
日帝・小泉政権の有事立法・戦争動員を許すな！
沖縄人民の自立解放に連帯する活動を強めよう！……2

寄稿・『風をよむ』を読む

9・11テロルから一年、『文明の衝突』を途中まで読んで 大来 惺……15

沖縄レポート 模索の日々続く沖縄……18

寄稿・報告／櫻井よしこの挑発と桐鳴……19

パレスチナ人民のインティファダー抵抗闘争に連帯しよう！ 日帝・小泉政権の有事立法・戦争動員を許すな！ 沖縄人民の自立解放に連帯する活動を強めよう！

米帝・ブッシュ政権のイラク侵略戦争怒号と 民族排外主義の嵐に抗して、 自国帝国主義打倒を呼びかける共産主義運動の立場から 革命的反戦闘争の宣伝煽動を打ち込め！

戦争と反動の嵐が地球大の規模で現実のものになりつつある。パレスチナはその縮図だ。人々の平和な生活を求める願いと、日々の暮らしは、その生活基盤から残酷に押しつぶされ踏みにじられつつあることが、現地からの報告によって明らかにされている。イスラエルの圧倒的な軍事力によるパレスチナ人民の蹂躪は、もはやオスロ合意の枠組みによる人々の共存のための政治的展望を、取り返しがつかないところまで打ち砕いてしまった。世界中の支配的強国はこの事態をただ手をこまねいて傍観するだけでなく、むしろシャロン政権によるパレスチナ軍事侵攻と再占領を陰に陽に支持さえしている。だが、この事態の果てに誰が、どのような平和的秩序を再建するのか、恐るべきことに全く語られていない。どのような展望もない。「自爆攻撃」がいわゆる「絶望の戦術」であることは、その実行者であるパレスチナの青年達が一番よく知っているに違いない。だが、ほかにどうすればいいのか？

パレスチナは遠い。広大な、アジアの西の果ての出来事が、我が国民の生活の足元に及ぶには、いまだ少し時間がかかると考へることが出来るだろうか？ また、高度化の上にも高度化を重ねた資本主義とその政治的支配システムが、これを緩衝するから直接にこれが影響を及ぼすことはないと思えることができるだろうか？ これは筆者には、根拠のない楽観に過ぎないと思われる。「9・11」はそうしたまごころみを許さないことを教えた。だからブッシュは「対テロ戦争」を怒号している。また我が国におい

ても全く先の見えない経済社会の展望の中であるからこそ、これほどまでに、朝鮮民主主義人民共和国に対する民族排外主義の悪宣伝が横行する。これらは、今日資本主義社会が直面している危機の深刻な現れである。だからこの世界を一新する共産主義運動と革命が求められる。それは、新しい世代によって行われなければならない。絶望に打ちのめされた青年達の「自爆攻撃」を思いとどまらせる私達の根拠はここにしかない。

「人を食べたことのない子供は、或いはまだいるかもしれない。／子供を助けてやってくれ！」（魯迅『狂人日記』）

「ブッシュ・ドクトリン」は何を意味するか？

「LIC」と孤独な超大国

米大統領ブッシュは、九月二〇日、政策文書『米国の国家安全保障戦略』を発表した。これは、冷戦時代の『封じ込め戦略』や、クリントン政権における協調路線と一線を画した、今日の米国の世界政策の基調を示すものと評価されている。その骨子は『朝日新聞』（九月二一日朝刊）によれば以下のとおり

●テロリストや独裁者の脅威から平和を守る。

●大量破壊兵器の入手、使用を試みるテロ組織を撲滅する。

●自由市場と自由貿易で経済を発展させる。

●米国と同等以上の軍事力を築かせない。

これは確かに、多くの識者が指摘するように、ブッシュ・シニアが、かつて一〇年前に試みた「世界新秩序」構想の今日的再現であろう。だからこれに関連して、事態を解説するのにふさわしい文献として想起されるのは以下の二つである。

一つは『現代戦争論』（中

公新書／加藤朗）。もう一つは『文明の衝突と21世紀の日本』（集英社新書／サミュエル・ハンチントン）。以下それぞれ少しだけ紹介して、ブッシュ・ドクトリンの解説に取り掛かる。

まず前者から。これについてはすでに本紙六一号において、本年一月のブッシュ『一般教書演説』についての分析の論説において簡潔な要約が示されている。その参照を求めつつ、以下若干の補足をを行う。

この本の有用性は、副題『ポストモダンの紛争LIC（Low-Intensity Conflict）＝低強度紛争』を「対テロ戦

争」と読みかえればおのずと理解されよう。その基本的内容は、本書冒頭の「LICとは、

亜国家主体対国家主体の紛争である。」この単純な定義から出発して、最後には脱近代世界システムの新世界秩序を展望する」という一節に要約されている。この理解に踏まえて、本紙六一号では以下の三点を批判的に指摘しておいた。①資本の世界史的運動の結果、グローバルゼーションや、その結果としてのLICが生み出されているとの根本的観点が欠如し、②したがって、かつての第三世界反乱は米ソ冷戦構造に還元され、今日のLICの原因をもつ

ばら「テロ支援国家」に求める観点に傾く。③それゆえ、結論として示されるポストモダンの『新世界秩序』は、観念的な抽象理念にとどまり、それへの移行過程としての現在、とりわけ米帝をはじめとする帝国主義諸列強国における国家的求心力の新たな再編成の動きを説明できないという限界がある。」基本的に、この指摘を変更する必要は認められない。手前味噌になるが、ブッシュ・ドクトリンの提示は、むしろこの我々の指摘への米帝国主義による応答であったように見える。つまり、①については、自由市場における資本の運動の保証が目的とされ、これを支える、食糧、エネルギー資源の確保があらさまに要求されている。また③については、国際

協調だけでなく、軍事的な米国の単独行動主義（ユニラテラリズム）によるフリーハンドが示されている。したがってブッシュ・ドクトリンは、帝国主義者の自己陶酔的な妄想ではなく、それなりに考え抜かれた世界的戦略構想であるとの、まともな評価が必要である。

「ハンチントン」の読み方

もう一つのハンチントンの著作はどうか？はじめに、ついでながら言っておけば、一部左翼の議論の中に「文明の衝突」についてのミスリーディングの傾向があるように思えてならない。筆者は大きな本は読んでいないが、このダイジェストを読む限り、その眼目は、文明についての諸類型の提示と、今日の戦争についての、従来の国家間戦争とは異なるモデルの提出にある。一部では、前出の「文明の衝突」とも重なるが、例えばユゴの内戦に見られるような、エスニック集団間の戦争

を読み解くに際して、文明の相違という観点を導入したところに、そのメリットはある。もちろん、その是非については十分に検証されるべきだが、キリスト教文明と、イスラム教文明との衝突が起こりませんように！というレベルのあどけない平和の願いでこの種の議論を取りざたしてもあまり実りはない。もともとこれは、世界的規模での支配階級の政策検討のためのペーパーなのである。

いま注目すべきは、この著書の中の『孤独な超大国』という小論である。ここには、米帝国主義（や民主主義より、だからといって共和党と質的に決定的に異なるわけではない）の自画像とでも言うべきものが示されている。ここで重要なのは現在の国際政治が「一極・多極体制」というこれまでにないモデルによって構成されているという認識である。「この一極・多極体制は、二一世紀において真の多極体制の時代を迎えるまで、今後一〇年か二〇年つづくと

思われる」と、ハンチントンは言う。「主要な国際問題の解決には、一つの超大国の行動はもとより、諸大国の協力がつねに必要な。しかし一つの超大国は、諸大国が連合して重要な問題への取り組みを求めても、それを拒否することが出来る。アメリカはもちろん、経済、軍事、外交、イデオロギー、テクノロジ、文化のいずれの領域においても傑出した唯一の国家であり、世界のほとんどすべての地域を勢力範囲におさめて、自らの利益を促進する能力をもっている。」

冷静な自己認識であろう。問題は、そうした現状から、米帝国が自己の覇権の衰退過程で、どのような行動をとるかということである。ここからはハンチントンの提言になる。彼は以下の四点を言う。

①「世界は一極体制ではない。世界の重要な問題に対処するためには、アメリカは少なくともいくつかの大国の協力を必要とする。一方的な制裁や介入は、外交政策の破綻を招

くだけだ。」

②「アメリカの指導者は慈悲深い覇権国という幻想を捨て、自国の利益や価値観が他国々のそれとおのずから一致するという考えは、捨てなければならぬ。」

③「アメリカは：現実の国際秩序における唯一の超大国としての地位や資源を利用して、他国の協力をうながし、自国の利益にかなうやり方で世界の問題に対処すれば、アメリカの利益となる。」（そのためにはピスマルクばりの戦略と才能が必要だが、これは無限に続けられるわけではない。）

④「アメリカの外交政策が成功するかどうかはヨーロッパとの関係にかかっており、イギリスが親米的、フランスが反米的であることを考慮すれば、ドイツとの関係が対ヨーロッパ関係の鍵となる。」

現在のブッシュ政権の動きとはやや印象を異にするところもある。とりわけ重要なのは、ブッシュ・ドクトリンには、多極体制への移行過程と

して現在を捉えるのではなく、決定的な米帝単独覇権を目指す路線、戦略としての性格が垣間見えることである。これについては今しばらく米国の内外における政治的な振舞いを見極めなければ最終的な判断を下すことは出来ない。だが、米国内政における、民主党と共和党とは、基本的に相互補完の構造にあると考えば、ハンチントンの認識を共通のベースにして、最大限の利益を追求し、とりわけ自らの支持基盤である軍需産業と石油エネルギー産業の特殊利害を反映して共和党風の言い回しで当面の戦略にまとめたのがブッシュ・ドクトリンであると理解するのが妥当なところだろう。今後これがどこに着地することになるかは、民主党の支持基盤である金融、サービスマスター産業の支持を取り付けるためにどのような戦略的直撃を行うかを点検していくことでおおよその判断を得ることが出来るだろう。

こうしていまや米帝は、な

りふりかまわずイラク侵略戦争へと向かっている。イラク政府は、これに先立つ九月六日、アナン国連事務総長に書簡を送り、国連の大量破壊兵器査察団の復帰を無条件で受け入れることを表明した。これにもつき一〇月一日には、国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）とイラク政府代表との間で合意が成立し、UNMOVICのブリクス委員長は、協議結果を三日に国連安保理に報告、了承を得られれば、二週間以内に査察の先遣隊をバグダッドに派遣する方針を明らかにした。これに対して、同日、米国のパウエル国務長官は緊急記者会見を行い、イラク側が無条件査察の対象外としている「大統領関連施設」も査察対象に含まれるなどの理由を挙げ、「査察団は、新たな国連安保理決議にもとづく新たな指示を得ない限り、イラクに入るべきでない」と述べた。だが、その「大統領関連施設」への査察は、九八年の安保理決議と合意覚書で、事前通告や外交官

の同行といった例外扱いが承認されているため、今回の協議の対象ではなかったことは、関係者においては周知の事実であった。しかし、にもかかわらず、米帝は、英国とともに七日以内の受諾を要求するなど、事実上の宣戦布告に等しい、さらにハードルを上げた決議案の提出を準備している。フセイン政権の打倒を目的としていることは間違いない。この米英政府の圧力を受けて、UNMOVICのブリクス委員長は、三日の安保理非公式協議において、査察先遣隊派遣を延期することを表明した。これは米英の新決議案提出に配慮して、先の合意について事実上棚上げにしたことに他ならない。準備されている米英の新決議案は、「大統領関連施設」八ヶ所への無条件の立ち入りはもちろん、国連部隊という名目での兵力の展開など、イラク政府の全面的な屈服を要求するものとされている。他方、ロシアは「査察早期再開」との見解を示し、フランスは独自の新決議

案提出を準備しているという。しばらくは国連を舞台と

いずれにしても、米帝が単独での軍事力の行使を言明し、英国がこれに追随することを明らかにしている以上、遅かれ早かれイラク侵略戦争は避けられない。すでにこの数ヶ月、イラク南部と北部には米英軍による爆撃が繰り返され、激しさを増している。イラク周辺には数万人規模の米英軍が兵力を展開しており、開戦日程についても来年一・二月などいくつかが報道され始めている。そしてこの戦争は、米帝の表明によれば、フセイン政権の打倒にいたるまでやむことはないだろう。だが、それ以後の展望は甚だ不透明である。イラク一国の政権交代にとどまらず、周辺諸国を巻き込んだ中東諸国体制の大再編の可能性がある。これが、我が国を含めた世界に及ぼす影響も小さくはない。泥沼的な混乱さえ予測さ

米帝単独行動主義の社会経済的根拠

した諸列強国の駆け引きが続く。

れる。だがこれについて米帝はどのような構想を持っているのかは、一向に明らかにならない。パレスチナについても同様である。深く秘めた遠大なプランがあるようにも思えない。ひたすら開戦にむけてなりふりかまわず強引な準備を進めているようにしか見えないのである。

一月五日には米帝国会中間選挙が予定されている。これにあわせて、ブッシュ大統領は議会に対して開戦決議を要求している。国連安保理決議もまた同様である。民主党に対する共和党的政策の違いを際立たせる演出である。おそらくこれは、米帝・ブッシュ政権に対する私達の偏見によるものではないだろう。にもかかわらず、私達の知る限り、米帝のこうした行動について、我が国社会においては漠然とした不安の気分が表明

されるだけで、透徹したな分析や、それにもとづく反対意見は皆無に等しい。

こうした雰囲気は代表しているかどうかは知らないが、例えばマスメディアの反応としてはこうだ。「朝日新聞」九月二日朝刊の社説は米新戦略を評して「俺がルールだ、は困る」と題する論評を掲げた。だが恐るべきことにこのタイトル以外に何の内容もない。あれこれの事例を上げて、疑問や危惧がおおおと述べられていくだけなのである。その代わりに妙に気色ばんで以下のような助言が行われている。「新戦略の草案には横柄なくだりが多く、大統領自ら相当に手直ししたという。まだ不足といたいが、貧困対策などを実行すれば、世界の受け止めも変わるはずだ。」横柄、傲慢といった類いの米帝に対する道徳的説教で、自国ナショナリズムをくすぐる言い回しは他愛ないものである。先制的武力行使の主張に、対応する関連性をもたない貧困対策を言ってみせるのも、

ただ間が抜けているだけのこ
とだ。

趨勢とその基礎の解明

しかし見過ごせないのは、
ブッシュ・ドクトリンが
『悪の枢軸』に対して、単独
行動や先制攻撃を辞さない姿
勢を明言したもの、「圧倒的
な軍事力の優位を維持してい
くことも示した」と認識して
いながら、そのおなじ戦略に
おいて「自由な市場や自由な
貿易を通じて地球規模での経
済成長を促していく」として
いることが、あたかも異な
る文脈にあるように評価され
ていること、同一の文書にお
いて経済的自由主義と軍事的
覇権の貫徹とが不可分に述べ
られているにもかかわらず、
これをトータルに論評するこ
とが出来ないこと、またこの
自らの理解を疑うことさえな
いという論調の知的な貧困で
ある。我が国社会のイデオロ
ギーの混乱と見識の崩壊はこ
こにきわまった。乏しい知識
情報量、力量ながら、事態の
解明に自力で取り組むほかは
ない。

マルクス主義者であろうと
するならば、顕著な政治的事象
の根拠は、社会経済的な基礎
とその歴史的趨勢において説
明されなければならない。少
しよかのぼるが、去る七月グ
リーンスパン米国のFOM議長は
議会証言でドル安について警
告を発し、「ドル安定」に言
及した。本来これは財務長官
の専管事項である。また中央
銀行の政治的中立の立場から
の発言であることも考え合わ
せると、強い、安定したドル
の水準を維持することが、米
国経済にとって緊要である事
を示唆していると考えられ
る。それはより一般的には、
米国の経済と基軸通貨として
のドルへの安定的信任を要求
する。グリーンズパン証言が、
ブッシュ政権のオリンピック
級といわれる外交戦略スタッ
フに比して、とかく見劣りの
する財政経済スタッフの政策
を危惧したのか、或いはそ
れ以外のことを述べたかった
のか、それはわからない。九

〇年代米国経済は、「技術の
先行開発による金融取引の拡
大をてこにして、世界経済の
けん引役を担ってきた。しか
し過熱した景気はバブルとな
って、昨年春以降、とりわけ
昨年末のエンロン破産申請な
ど続出する大型倒産に示され
るように見事にはげ飛んで
しまった。現在にいたるまで、
米国株価は下げ止まらず、企
業業績の先行き懸念と戦争不
安による原油価格の高止まり
なども影響して、ニューヨーク
株式市場ダウ平均株価は一
〇月七日の終値で、あつとい
う間に七五〇〇ドルを割り込
んで七四二二・八四ドルにつ
けてしまふ状態にある。これ
は九七年一月以来、約四年
一ヶ月ぶりの水準であるとい
う。これに引きずられて我
が国をはじめ、世界的な同時
株安、デフレ状況が現れてい
る。

局面向の突入は否定できない
現実となった。こうした経済
状況のもとで、世界経済のデ
フレスパイラル、縮小、破綻
を回避するためには、基軸国
家としての米国経済の立て直
しによるしかない。では世界
経済の基軸国家としての米国
政策当局が強いドルの安定化
を維持するためになしうる政
治環境の形成とは何か。それ
は、戦略資源、とりわけエネ
ルギーと食糧の安定確保であ
り、資本の世界的な運動を可
能にする自由市場の保証であ
り、これらと一体化した世界
的政策協調の体制であり、つ
まるところこれらを有無を言
わさず実行する政治的軍事的
な支配である。ブッシュ政権
の理解はこうであろう。
もちろんこうした力の政策
が、事態を掌握することが可
能なのは一時的なことであ
る。資本の運動が新たな段階
に応じて新たな蓄積様式を発
見するか、それとも歴史的な
使命を終えて衰退していく
か、その将来は予測できない
が、いずれにしてもこれが、

歴史的趨勢であることは間違
いない。とはいえこうした文
脈で、また更に軍需産業と石
油エネルギー産業との特殊利
害の反映をつけ加えて見ると
き、ブッシュ・ドクトリンの
意図もおおよそつかむことが
できる。
戦略資源としての石油を安
定確保するために、米帝がよ
り直接的に管理することが可
能な中東における支配体制を
築かなければならない。また
資本の自由な運動、商品・貨
幣・労働力の円滑な流通を可
能にする市場の透明性を損な
う、政治体制、社会環境はす
べて排除されなければならない
い。したがって、アフガンに
おけるタリバン政権は打倒さ
れなければならなかったのだ
であり、カスピ海原油と共に、
これらは米国の軍事的管理下
に置き換えられる必要があつ
た。イラクのフセイン政権も
またしかり。この政治的軍事
的圧力によってこそ、ペルシ
ヤ湾を扼する、サウジアラビ
アとイランの国家体制もより
開放性を強めることを余儀な

九・一七日朝首脳会談がもたらしたもの

再開された日朝交渉と噴出する民族排外主義

わが国における政治社会の
混乱も一層深刻である。小泉
政権の動きはこれを忠実に反
映したものとなっている。異
様な高支持率でスタートし
た、小泉ワイドショー政権は、
田中真紀子の更迭によってそ
の求心力の喪失をさらけだし
た。政党再編、行財政改革、
政治改革、経済構造改革、有
事体制形成の、どれ一つとし
て明確な結果と展望を示すこ
とができないままに、一五四
通常国会は終了した。いわゆ
るポピュリズムの政治手法
が、議会主義政治の台従連衡
右顧左眈に終始したことの結
果である。政治権力は直接に

の打倒は、米帝国主義にとつ
て、死活的な重要性をもつ。
だが、こうした戦略にもとづ
く米帝の突出した行動は、こ
の地域と世界に取り戻しのつ
かない混沌をもたらす可能性
も大きい。何よりも現状に代
わる新しい、そして当該地域

でもそれは同時に新たな混沌
を呼び込むきつかけとなつ
た。
九月一七日、小泉首相は、
日本の総理大臣としてはじめ
て朝鮮民主主義人民共和国を
訪問し、平壤における金正日
国防委員長との会談を経て、
「日朝平壤宣言」を発表した。
これは日朝の国交正常化交渉
を再開し、その進展を促す画
期的な宣言となった。この点
は正當に評価しておきたい。
だが同時に会談において金正
日国防委員長が、いわゆる
「拉致事件」への共和国側関
係者の関与を公式に認め謝罪
を行ったこと、加えて被害者
一三人のうち、すでに八人が
死亡していることが伝えら
れ、わが国社会に大きな衝撃

の人々の合意を可能にする政
治秩序の構想が全く見えてこ
ないのである。

大衆をヘゲモニーによって掌
握する力をもたず、我が国社
会経済は、その階級の対立を
政治的に結晶できない非力さ
を示した。突如として発表さ
れた、九月一七日の小泉訪朝
日朝首脳会談は、一〇月一八
日に開会する次期臨時国会を
控えて、こうした小泉政権の
政治的求心力の衰退、政権の
立ち腐れを、外交的成果によ
って挽回するための起死回生
策として準備されていたよう
に見える。確かに、その結果、
小泉政権は顕著に支持率を回
復し、内閣改造を行い、当面
の政権運営を継続する手がか
りを見出した。しかし、ここ

を与えた。この事態に乗じた
反共右翼による民族排外主義
の煽動は、目に余るものがあ
る。またマスメディアが連日、
繰り返し大量に垂れ流す被害
報道は、事態の冷静な認識を
うながすのではなく、逆に共
和国に対する攻撃的な嫌悪感
情を喚起し、事実上民族排外
主義助長の基盤を提供する役
割を果たしている。これらは
相俟つてようやく再開されよ
うとしている日朝交渉そのも
のを脅かすゆゆしい事態にな
っている。だが、この問題に
触れる前に、まずは、今回の
「日朝共同宣言」について、
その内容と評価を確認してお
こう。

内容は項目ごとに要約すれ
ば以下のとおり。

- 1 国交正常化早期実現のため
に本年一〇月中に日朝国交
正常化交渉を再開する。
- 2 a 日本側は植民地支配で朝
鮮の人々に多大の損害と苦
痛を与えたことに、痛切な
反省と心からのお詫びを表
明した。
b 日本側は国交正常化後、
経済協力を実施する。
- c 双方は戦前の財産・請求
権を放棄する。
- d 在日朝鮮人の地位の問
題、文化財の問題は正常化
交渉で協議する。
- 3 日本国民の生命と安全にか
かわる懸案が今後生じるこ
とがないよう、共和国側は
適切に措置する。
- 4 a 朝鮮半島の核問題の包括
的解決のため、関連するす
べての国際的合意を遵守す
る。
b 共和国側はこの宣言の精
神に従い、ミサイル発射の
モラトリアムを〇三年以降
も延長する意向を表明し
た。

検討しなければならないの
は、筆者の観点では以下の三

点。まず①朝鮮侵略、植民地支配と戦後補償についての日本政府の政治責任の根本的なあり方の問題であり、次に②米国の政治的軍事的な影響を強く反映した現在の東アジアにおける平和的な国家間関係のあり方についての日本政府の立場の問題である。そして③現在日朝間で（とりわけ日本社会において）際立った問題となっている「拉致事件」「工作船事件」の扱いについてである。断つておくがこれらの問題は相互に絡み合っており、したがって全般的な考察を必要とする。また問題の性格において上下、優劣があるわけではない。だがこの一連の問題を系統立てて理解し、解きほぐす上で、この順序に従って議論を進めることがふさわしいように思われる。だが、現在の我が国社会においては、これと正反対の順番で議論が行われており、それ自体が、問題の理性的な検討を自ら拒む構造になっていることは強く指摘しておくなければならない。つまり、

「拉致問題」は執拗に繰り返され、核査察問題はほんの少し報道され、日帝の侵略・植民地支配、戦後責任はほとんど話題に上らない、という具合である。我が国社会では日朝交渉は、日々消費されるセンセーショナルなニュースとして扱われていることが分かる。しかし、あえて言う必要があるのだが、歴史的にも社会的にも日朝関係はそんな姿勢で解決できる性格のものでは絶対にならない。再開されようとしている日朝国交正常化交渉が、東アジアにおける友好的な国家間関係の形成に結び付けられるためには、労働者階級人民の厳しい監視が必要である。以下そのための観点を提起する

日本帝国主義の植民地支配、戦争責任・戦後責任

では①の問題から。「宣言」の第1項と第2項は、それぞれ九五年の「村山談話」と、六五年の「日韓条約」とを踏襲したものであると解説されている。もちろんそのとおりである。だが、内容をもう少し検討すると、これが何の解決にもなっていないことはすぐわかる。

九五年八月一日、当時の村山首相は閣議決定を受けて、「わが国は遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の

危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、疑うべくもないこの歴史を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省と心からのおわびの気持ちを表明いたします」という総理談話を発表した。これは、敗戦五〇年の節目を迎えた日本国家が、滞貨山積みの戦争・戦後責任について、一方的に「おわび」を表明し、一括清算してしまうための宣言

であり、我が国支配階級の意を挺して、保守派の政治家が言いづらいことを社会民主主義者が、代わりに表明したものであった。以後、これは「おわび」の対象を入れ替えて種々の外交的立場表明に用いられている。九八年の小淵首相と韓国・金大中大統領による「日韓共同宣言」では「韓国国民」を対象とした表現となつて書き込まれた。今回の「宣言」では「朝鮮の人々」を対象とした表現が採用されている。

だが、その内実を検討すれば、「アジア諸国の人々」一般と、朝鮮人民（「日韓共同宣言」における韓国国民も同様）との相違を、言葉の入れ替えや、対象を限定したという解釈ですませてしまうことができるような性格の問題ではないことに気づくはずだ。朝鮮人民に対する戦争・戦後責任を語るならば、一九一〇年八月の日韓併合から、敗戦にいたるまでの日本帝国主義による植民地支配について避けて通ることは出来ないから

である。だが「宣言」はこの問題を素通りして、六五年の「日韓条約」に做つたといわれる経済協力方式を確認することに強引に結びつけている。だから「日韓条約」以来の日本政府の公式見解としての日韓併合法論はそのまま温存されている。またしたがって、日帝の植民地支配についての責任は何もとわられてはいない。それゆえ、きわめて安易に賠償・請求権の放棄を意味する経済協力方式を採用することになる。これが何も根本的な解決にはならないことは、この間繰り返しの問題にされてきた、軍隊「慰安婦」問題や戦後補償問題が明らかになってきた。どのように言いつくろつても、歴史と社会の事実は頑固なものである。「日韓条約」時点での韓国政府に対するのと同様に、「共和国」の窮状に付け込み、その屈辱を強要した日本政府の態度は、朝鮮人民に対するわが国民の外交的信義と友好とを損ない、将来に問題を先送りしたに過ぎない。

先送りされる米朝交渉

次に②の問題。核査察問題は、本来、基本的には米朝間の交渉事項であった。したがって「共和国」側のメッセージは、日本政府を通して米朝に向けられたものであると理解することができる。訪朝に先立って、小泉首相は、米朝ブッシュ大統領との打ち合わせを行い、訪朝後は、一〇月三日、米朝ケリー国務次官補（東アジア・太平洋担当）との米朝高官協議が行われている。結局のところ、小泉首相が意図したのは、おそらく東アジアにおけるわが国の外交的ヘゲモニーとこれによる自らの政権のプレゼンスを日本国民にアピールすることであったのである。しかし客観的な朝鮮半島をめぐる政治配置を見れば、日本政府は、国内における戦争準備と中東諸国に対する外交工作に奔走する米帝負担を肩代わりして、そのメッセンジャーボーイの役割を果たしているに過ぎない

ことがすぐ分かる。本当に東アジアにおける国家的ヘゲモニー主体としての決断であったとすれば、事前の根回しは、米朝だけでなく、韓国、中国、ロシアに対してもなされていなくてはならない。だがその形跡はどう見ても確認できない。では日本政府はなぜ、どのような資格において米朝間の外交課題を仲介しているのか？ 日米安保体制による米朝との従属的同盟関係によるものであることは明らかだ。これは「共和国」側も先刻承知の事であらう。その前提に踏まえて今回の声明が作られたと考えられる。だからこの問題を更に検討するためには、米朝交渉が中断されたことの原因を調べる必要がある。

現在の米朝交渉の出発点はさしあたり、九四年のジュネーブ合意に求めることができる。「共和国」の核開発を、米朝が戦争恫喝によって阻止する瀬戸際の局面を経て、この交渉は始まった。九四年一〇月二日、米朝政府と共和国政府は、ジュネーブにおける交渉の末、「共和国」がすべての黒鉛減速炉を凍結解体すると引き換えに、米朝が二〇〇三年までに一〇〇〇キロワットの軽水炉二基の原子力発電装置を提供し、一基が完成するまでの間、年間五〇万トンの重油を提供することと合意した。その実行に向けて、九五年三月には韓国と日本の出資によって朝鮮半島工ネルギー開発機構（KEDO）が発足し、原発建設がはじまった。この間米朝は、クリントン民主党政権の下で、ペリ元国防長官を調整官に任命し、「共和国」に対する包括的な政策の見直しを行った。その結果、九九年一〇月二日にはペリー報告と呼ばれる文書がまとめられることになった。これは「北朝鮮が核とミサイルの計画を放棄するよう『忍耐心』をもつて説得し、北朝鮮が一步を踏み出せば、北が脅威と考える圧力を減らしていく、ついには関係

の正常化を実現し、冷戦を終わらせるという展望を打ち出し」（『日朝国交交渉と緊張緩和』岩波ブックレット）たと、評価されている。

しかし、このスケジュールは、二〇〇〇年秋の米朝大統領選挙における民主党から共和党への政権交代によって中断されて現在にいたっている。その間、米朝ブッシュは「共和国」に対する「悪の枢軸」規定など、ことごとく敵対的な政策と姿勢を示してきた。これが、米朝政府の民主党からの共和党への政策とスタッフの交代に伴う政府内の都合によるものであるのか（たとすればわが国民にとって迷惑な話だが）、それとも米帝の世界戦略の転換に伴うものであるかについては、いまだ確定することは出来ない。いずれにしても現在、中東・イラクに向けられた外交政策の重心が一定の結末を迎えなければ、米朝関係における顕著な進展は期待できない。こう見れば、今回の日朝交渉は、

米帝によって、日本政府がそれまでの「つなぎ」の役割を振られたと見るのが妥当なところだろう。「共和国」からすれば、それまでまつことの出来ないほどに経済社会の切迫した事情があり、「つなぎ」としてであっても日本政府の経済協力を必要としたのかもれない。

〇〇年一〇月のオルブライト国務長官（当時）の訪朝、同年十一月のクアラルンプールでのミサイル協議以来、久々の米朝高官協議を行った、ケリー国務次官補は一〇月六日ソウルで記者会見を行い、交渉の内容をきわめて限定的に明らかにした。大半は秘密交渉であったと見られたことによれば、「共和国」側から「テロ支援国家」規定の除外の要求が行われ、米朝側からは、「大量破壊兵器、ミサイルの開発・輸出、通常戦力の脅威、人権蹂躪や人道上の問題」についての「深い憂慮」が示されたという。嘘ではないだろうが、何も語つ

ていないことに等しい。すでに本稿において確認してきたように、九四年以来の米朝間の国家的な懸案事項は、そうした抽象論議では済まされるわけがない。多くは秘密交渉の事項とされているのであろうが、外交的成果として誇示

「拉致事件」報道により噴出する民族排外主義

③の問題に移ろう。これについては、我々の朝鮮半島における階級闘争と反帝闘争についての観点を検証することからはじめるべきだろう。だが、残念なことに、八三年九月、かつての赫旗派からの分派闘争の結果、首都圏協議会を結成し、八五年の首都圏委員会への改組を経て今日に至るまで、まとまった見解を形成してきていないことを率直に認めなければならない。戦後世界の米ソ対立の下で行われてきた、米帝国主義による南北分断固定化の戦略に抗して、朝鮮人民の反帝自主統一闘争を支持するという観点は

できるような合意は得られはすもなく、またそれを可能にするような権限を米朝側は政府によって与えられていなかったと見るべきであろう。すべては今後を持ち越されることになった。

われわれの確認ではあった。「共和国」については、アジア的な専制的特徴を持つ国家社会主義としてのおおよその共通理解はあったが、それ以上に詳細な検討を行ったことはなかった。我々の活動範囲の部分性の反映ではあるが、朝鮮半島における反帝闘争・階級闘争についての明確な認識はほぼ欠落していたことを認めなければならない。したがって、今回の「日朝共同宣言」に伴って、「共和国」の最高責任者から「拉致事件」への関与を認める発言が報道されたことについて、全く虚を衝かれた思いであった。も

ちろん、「共和国」が、朝鮮戦争以来「遊撃隊国家」としての特異な国家形成を進めていたこと、同時に、わが国を準交戦国として規定してきたことを知らなかったわけではない。だから、「拉致事件」について漠然とした疑念はあったが、こうもあからさまに事実を承認したことはやはり衝撃であった。マルクス主義、社会主義・共産主義の名においてこの種の行為が是認されることはありえない。この点については我々の不明を反省し、これを産みだした「共和国」とその支配的政治勢力、指導思想について、批判的な評価が必要である。

だが他方で、この事件について、あたかも自らが一方的な被害者であり「共和国」政府を弾劾してやまないというような日本政府の態度と、「共和国」を悪の象徴であるかのように決め付け、これに対する日本政府の外交そのものを「腰抜け」となじり、強力な国権発動を無責任におおり、あまつさえ在日朝鮮人に

対する卑劣で陰湿な攻撃を行う日本社会の一部の傾向を、絶対に許してはならない。確かに「拉致事件」は、「共和国」の関与がなければなかっただろうが、その背景には日本国家と朝鮮との歴史的経緯があり、この点で日本政府の一方の当事者としての立場を否定することはできないことを知る必要がある。このことを何も語らずに「共和国」の非を一方的に鳴らし、日本政府の「弱腰外交」の尻をたたくのは、歴史についての無知を示すだけでなく、きわめて悪質な民族排外主義と反共主義以外の何者でもない。これは朝鮮植民地支配とその下での強制連行のことだけを言うのではない。「拉致事件」が集中して起きたとされる七〇年代末から八〇年代初頭について少しでも思い返してみてもどうか？労働者学生の大規模な闘争の高揚の中で、七九年韓国・朴正熙大統領が、部下のMCO部長によって射殺され、軍事独裁体制は大きく動揺し、つかの間のソウルの春

が訪れた。しかし八〇年五月には全斗煥国軍保安司令官のクーデターが行われ、軍事独裁が復活させられた。これには在韓米軍の存在や、CIAの工作がかかわっているといわれてきたが多くの明らかになっていない。現在の金大中大統領は逮捕され内乱陰謀罪で軍法会議にかけられた。民主化を求めて光州蜂起が起こり、コミュニケーションが宣言されたが、国軍の容赦のない武力攻撃によって文字通り血の海に沈められた。こうした韓国政治社会の激動に対応して、「共和国」側の対南工作が強まり、その手段として日本人「拉致事件」が頻発したのだといわれている。

問題はここに至る朝鮮の南北分断国家の存在と、そうした分断状況がもたらしたそれぞれの政治体制の歪みや民族的階級的な闘争の激化、南北対立の深刻化、南北統一の民族的悲願をかかげた闘いのうねりに対して、政治的軍事的緊張の緩和と社会の安定的発展を通じた、国家間の友好関

係を形成するために、日本政府はどのような態度を取り、どのような働きかけを行ったのかということである。

旧植民地宗主国が、当該地域の独立とその後の国家建設に際して応分の責任を問われることは国際社会の常識であろう。まして戦後冷戦体制のもとで、朝鮮半島における南北分断固定化がおこなわれ、そのもたらすありとあらゆる矛盾の中で民族統一に向かつて苦闘を続けてきた朝鮮人民の戦後史について、日本政府がその責任の一端を問われずに済むはずがない。またそうした実情を知らなかったはずもない。だが、日本政府は、六五年に締結された日韓条約の内容が示し、今回の「日朝共同宣言」がその内容を踏襲したように、自らの侵略と植民地支配、そして戦後責任について、すべて明確にすることを拒否しつづけてきたのである。したがって、分断状況の下で政治的軍事的緊張が今日に至るまで持ち越されてきた朝鮮半島についての外交政

策を日本国家の独自の立場から打ち出すことなどできるはずもなかった。日米安保体制のもとで、米帝の東アジア戦略の展開を後ろから支え、南北分断固定化に手を貸すことが日本の東アジア外交のすべてといつてもよい。

のみならず五〇年六月に始まり五三年七月休戦協定調印にいたるまでつづいた朝鮮戦争に際しては、これを奇貨として特需景気の恩恵に浴して戦後資本主義体制の再建を進め、経済成長の基礎を固めたこと、また、米軍の後方防衛の目的で後に自衛隊となる警察予備隊創設、国軍の再建を進めたこと、のみならずその一部は朝鮮戦争における掃海任務を実行して出動さえしていること。これらは、たとえ日本人は知らなくとも、多くの朝鮮人民にとつては周知の事実であり、したがって南北を問わず朝鮮人民が日本国家のあり方について強い不信任感を持つに至つても何の不思議もないのである。また、現在にいたるまで交戦状態にある

韓国・米国と「共和国」との関係では、「共和国」を敵視する側の準交戦国としてみなされても致し方ないのではないか。繰り返すが、戦後日本国家は、侵略・植民地支配の責任をとらず、戦争責任・戦後責任も言い逃れ、分断状況の苦しみのみを進めてきた南北それぞれの国家建設について積極的な協力も行わず、米帝の指図の下に一方に加担して、戦争に際しては巨大な利益を上げ、国内においては在日朝鮮人に対する差別待遇を続けてきた。こうした政府が一体どのような名目で「共和国」を非難することができるとのか？また「拉致事件」被害者に対しては、まずこうした戦前戦後の、日本国家の対朝政策の誤りが、自国民への被害をもたらしたことを謝罪すべきではなかったか？

外務省の役人の揚げ足とりには熱心だが、その根幹にある対朝政策の問題点については一向に取り組もうとしない。自国の政策、国家戦略の点検を行わず、他国批判に終始すれば、そして攻撃的な他民族隣国批判だけが助長されればそれは直ちに自民族優越主義、民族排外主義に結びつく。近年のわが国社会の悪弊はここに至つて、「共和国」という目標に向けて一気に噴出した観がある。まともな政治社会批判の視点が生きていれば

絶対にこのようなことにはならないのである。しかしいまや健全な批判精神は、陳腐な民族主義的自己陶醉のデマゴギーにかき消されてしまっている。その中身は取るに足らないものだが、イデオロギー的にはきわめて危険な兆候とを軽視してはならない。これはわが国社会経済の手の施しようのないほどの停滞と閉塞を現実的な基盤としているからである。わが国経済の基礎は極めて悪い。

どん詰まりにきた日本経済の危機

九月一八日、日本銀行は政策委員会の通常会合で、金融機関が抱える過剰な持ち合い株を減らすために、直接に株の買取を行うことを決定した。日銀が株式を購入するのは史上初、主要国の中央銀行にも前例のない非常手段といわれている。本来日銀法は、原則として価格下落のリスクの伴う株式の売買を認めていないが、四三条の例外規定に

在の景況回復にどの程度の効果があるのか、またこの取引による日銀の資産状況の劣化に伴う円評価の下落との兼ね合いで、総合的評価について疑問も示されている。端的に言えば、金融機関の抱える不良債権処理のための政府による対応をうながすための中央銀行のシグナルと考えてよい。或いは、大手銀行の不良債権処理の政府対応が間に合わないほどに切迫しており、これに対する緊急処置をほどこす必要があると考えられているのかもしれない。

いずれにしても、九月二日の日米首脳会談でも、また二七日の日米財務相会談とG7でも、日本の金融機関における不良債権処理は国際的公約ともなっており、もはや待ったなしの瀬戸際にきていることは確かだ。九月三〇日に行われた内閣改造に際しては、小泉首相は、従来銀行に対する公的資金投入に否定的であった柳沢伯夫金融担当大臣を更迭し、竹中平蔵経済財政担当大臣の兼任とした。こ

れによって、公的資金投入による不良債権処理は加速されると見られている。同日の初閣議では、小泉首相は、不良債権処理は〇四年度に終了させるとの見通しを述べた。もつとも小泉政権発足の当初は、〇三年度終結が公約であったのであり、このあたりに「小泉改革」なるもののいい加減さがしめされている。更に四日には、不良債権処理を加速するため、銀行への公的資金投入や減税、中小企業対策を軸とした総合的なデフレ対策案を臨時国会で処理する方針を固めた。一〇月七日には小泉首相は、経済財政諮問会議で来年四月に予定されていたベイオフ全面解禁を二年間延期する方針を決定した。更に一〇月八日には政府・与党は補正予算編成を行うことで合意した。これが一八日からの臨時国会で提出されるのか、或いは来年の通常国会での処理になるのかは未定。こうした動きと同時に、竹中経済財政・金融相は、日銀に対してインフレターゲット

の実行を求めている。しかし、日銀はすでにゼロ金利政策を行い、量的緩和を行っており、これ以上の政策手段はないとしている。急速な不良債権処理が実行された場合、それがハードランディング（要するに金融恐慌のことだ）になる可能性を見込んで、政府と中央銀行との責任の押し付け合いが始まっていると見ておいたほうがよいかもしれない。しかし、本場に恐るべきことは、実は、政府は、現在の実質的に過半が破綻している銀行をどう処理するのか、本気で責任を持つて実行するのか、この構えがこの期におよんでも見えないこと、本当は「経済・金融改革」などできないし、その結果に責任もとりたくないという本音が垣間見えることである。本気で金融淘汰を実行するのであれば、そして最も短期間に、混乱を最小に抑えて実行するのであれば、これは比喩ではなしに国家権力の暴力装置を発動するしかない。責任は重い痛みは最も少ない。

い。経営破綻を疑われる銀行は国家が接収し、一時的にすべての取引を停止し、経営資産状況を検査し、経営責任者を逮捕して裁判所に送り投獄し、その間の混乱を防止するために、一定期間、国家による経済統制を実行し、警察軍隊を動員して治安体制を固めなければならぬ。そうした決意も準備も今の政府にはない。他方市場にすべてを委ねるのであれば誰も責任をとらなずに済む。ならばそもそも政府はいらぬ。いまや世界に開かれた市場を通して、経営状態においても比較優位にある外国金融資本が一千七百兆円といわれる個人資産を含むわが国内市場を掌握する。階級闘争は激化する。政策の選択肢は上記二つのモデルの間にあるが、政府は何も語らない。

こうした政策当局の現状を反映して企業淘汰と景気の悪化の懸念から、市場も低迷を続けている。一〇月九日の東京株式市場では、日経平均株価は一時、八五〇〇円を割り込んだ。これは終値との比較で八三年六月以来一九年ぶりのことという。その後若干戻して八五〇〇円台は確保したが、好材料に乏しく、米国株価の下落とも相俟って、更に下げる可能性が高いように思われる。失業率は5%台に張り付いたままである。こうしている間にも、一〇月九日のニューヨーク株式市場では約五年ぶりにダウ平均株価で七三〇〇を割り込んだ。これは九七年アジア通貨危機以来の水準という。これに連動して翌一〇日の東京株式市場は日経平均で八二〇〇円を割り込んだ。この棒下げ状態はしばらく続くだろう。一方で資本の大規模な価値破壊が進行し、同時に過剰な生産能力を抱えた諸資本による激烈な価格競争が展開されて価格水準は低迷し、利潤率も回復せず、信用も縮小する。恐慌と不況とが並存したかのような状態

官許の「敵」への攻撃によって更に強化される。「共和国」と、在日朝鮮人に向けられた民族排外主義の卑劣な攻撃はまさにこの図式に当てはまっている。これはわが国の公共

的な言説空間においてはいまだマージナルなものに過ぎない。だが、こうした民族排外主義との闘争は、労働者階級人民の政治的成長と国際主義的団結のために避けることは

出来ない。我々が工作を打ち込むべきわが国階級闘争の政治的発展も、そうしたマージナルな場所から始まるからである。また世界的、一国的な政治環境の変動によっては、

再びこの種の薄汚い排外主義が、体制統合の支柱となる可能性がある。その意味でも「歴史教科諸問題」などをも含む民族排外主義との徹底した闘争が必要である。

共産主義運動によって反戦闘争とは何か

レーニンの観点を今日に生かす

が続いている。これは過剰に蓄積された資本の価値破壊が十分に進むまで終わることはないだろう。かならずしもマルクス経済学の教科書どおりというわけではないが、景気循環の諸範疇が我々の目の前で日々現実化しているように見える。

したがって、今しばらくわが国経済の先行きは見え、社会の閉塞感はある。民族主義を気取った放言によって小泉や石原慎太郎が人気を博し、企業ぐるみで、日の丸翼賛のサッカーサポーターに入れ揚げられる。ウサギ小屋や、ワイルドでコンビニ食を食べながら「私探し」にふけていた諸個人は、そのための経済的余裕すら失いつつある。しかし社会の伝統的紐帯を失いまた社会批判の基準を持ち合わせていないため、一歩外に踏み出したとたんに国家やマスメディアの差し出す、強くみえるが無内容なナショナリズムに吸引されてしまう。このナショナリズムのイデオロギーはわが国社会に対する

「九・一一」が、ではなく、ブッシュ・シニアが湾岸戦争を始め、アフガン侵略戦争を経て、今すでに始まりつつある米帝・ブッシュのイラク侵略戦争こそが、この時代の「新しい戦争」である。一〇月一〇日、米国下院は、大統領にイラクへの武力攻撃の権限を与える決議を二九六対一三三の大差で決議した。民主党の相当数の票が賛成にまわったことになる。現在の米国の政治の構図と社会の雰囲気

を如実に反映した数字である。一一日には上院も同様の決議を採択する見通しという。決議は「大統領は①米国の安全に対する脅威から守るため②イラクに関するすべての国連安保理決議を履行するために、必要かつ適切と判断した場合に米国の軍事力を用いる権限を与えられる」というもので、事実上単独攻撃を承認する内容である。戦争はより一層現実性をました。

この戦争は明らかに、資本主義の最新の段階、帝国主義の新しい諸特徴を反映したものである。したがって今日の資本主義、帝国主義について

の段階論的研究が必要であり、同時にそれは労働者階級人民に対する民族抑圧と収奪のあり方についての暴露でもある。今この問題について理論的な検討を行うことは、その力量も余裕もなく、とてもではないができないので、宿題として確認しておくことに止めたい。ただここでは帝国主義者のひきおこす戦争に対する、労働者階級の原則的な態度を確認しておきたい。このように問題を立てれば、人はレーニンとその人口に膾炙したテーゼやスローガンを思い起こすに違いない。少なくとも私達の周囲や年代ではそ

そうではなく、第一次帝国主義戦争に際会したレーニンの政治的言説を豊富化して読み返すことによつて、今日の我々の活動へのヒントをつかみたいということである。(これについては『社会主義と戦争』国民文庫を参照されたい。)

反帝プロレタリア国際主義
と社会主義・共産主義運動

① 祖国擁護拒否のスローガンは社会主義を直接に準備する闘争に結合されなければならぬ。
② 資本家階級を完全に打倒して初めて平和は可能になる。逆に資本主義社会における平和や軍縮が可能であるように考えるのは欺瞞である。
③ 民族自決はすべての先進国で一連の革命がなければ実現されない。

に挙げたのではなく、基本的にこれを継承する立場からまとめたのである。だが問題はこれらを今日の政治社会環境の下で以下に適用して我々の宣伝煽動に生かしていくかということになる。これ以上は

米帝のイラク侵略に抗する革命的反戦闘争を軸として、有事立法反対・沖縄自立解放闘争連帯・パレスチナ人民の抵抗闘争支持の秋期大衆的政治闘争を組織しよう。

あまりにも長くなるのでここで議論を納めよう。しかし、現在の反戦闘争を、社会主義・共産主義の実現と結びつけ、小市民主義的平和主義と明確な一線を画し、被抑圧民族の解放闘争と固く結合した

世界革命とプロレタリアートの共産主義運動の立場から我々の宣伝煽動を行うことをつねに心がけることにしたい。これがわれわれの最低限度の確認である。

帝・ブッシュとの闘いと固く結合して、シオニスト・イスラエルの軍事侵攻・再占領を弾劾し、これに反対し、すべての占領地からの即時撤退を要求する、国際的な包圍の大衆行動を組織しなければならぬ。

『風をよむ』を読む／寄稿

9・11テロルから一年、

『文明の衝突』を途中まで読んで

大 来 惺

1 二項対立の畏

9・11テロル当日の日本時間深夜、職場のテレビで初めて観たその映像は、黒煙もうもつたる世界貿易センタービルの惨状であった。それはビル主体の遠巻き映像にすぎず、人間一人一人を識別できるものではなかった。『スゲエ』とあたり憚るような声音が聞こえてきた。職場の殆どの仲間はこの対岸の火事をほくそえんで見つめていた。のちに『アエラ』の表紙を飾った衝突瞬間の映像、その無数に飛散する赤い破片のようなものは、実は人間の肉塊だったのではないか。正直、テロルが許されないというより、それを面白がっている職場の労働者が許せないと思つた。やりきれないことに、そんな連中がブッシュのイラク攻撃発言にいつも単純に雷同しているのである。9・11テロル―アルカイダ―タリバーンを結びつける明確な証拠も

論理もなくアフガニスタンを平定したアメリカは、こんどは増長した(イラク) 政権が(BC) 兵器をテロリストに渡せば9・11はさらなる惨劇の序曲になるう。などと、またもやとんちんかんで粗野な二項対立を持ち出し、アラブ民衆を更なる惨劇に巻き込もうとしている。

十二年前のイラクのクウェート侵攻とその後の多国籍軍の介入は、私にとつても全く意想外の事態であった。

前年のベルリンの壁崩壊後のソ連が、国連での牽制をしなくなつたことが事由としてあるのだろう。専門家筋はおそらく、イギリス植民地時代の国境の意図的線引きによる分割支配云々といったゴチャゴチャした因縁話を語るだろう。また新左翼諸派は、多国籍軍による帝国主義侵略戦争とそれへの日本帝国主義への加担という大前提に、その言説エネルギーの殆どを費やしてしまふだろうと思つた。だとしてもイラクのクウェート侵

攻が紛れもなく併合、即ち住民の意志によらない強制的領土拡張である限りは「反対」すべきであろう。しかし「独立」回復後のビジョンとしては「王政復古反対」。とりわけパレスチナ人始めクウェート石油産業の周縁ではたらく労働者の解放でなければならぬ。政治的責任倫理の欠損した私は、秘かにそうスローガン化した。

記憶に残るのは、フセインがクウェートとパレスチナのリンケージ論を持ち出し、イスラエルヘスカッドミサイルを打ち込むなか、フセインを不世出の指導者として持ち上げるパレスチナ人のデモの映像であった。

アラブ世界の思潮はまたしても民族主義・反米か反フセイン二項対立に堕ちこんでいった、というのが私の印象であった。映像報道に耽りては程なくしてあの見事なピンポイント爆弾や油まみれの鳥の写真がでつち上げと伝えられたが、パレスチナ人はじめアラブの思想的、政治的動向は実際どうであったか。

いまなお民族間・体制間矛盾を突破する「階級性」がいつころに暗闇に埋没し、それどころかパレスチナ自治政府（あるいは国労一〇四七人問題の如く）生存のための屈辱的な協定の途さえも閉ざされようとしている。ところでソ連崩壊後の民族間・体制間の二項対立図式とはなんであろう。9・11テロルの直後、まっつましたとばかり本屋に平積みされていたのが、ご存じサミュエル・ハンチントンの『文明の衝突』であった。

「西欧vsイスラム」と文字通り取ってつけたような腰巻きに巻かれたこの本を、一年後、本稿のネタ本として手にしてみた。五〇〇頁にもなるこの本、未だ読み切れていない。

2 『文明の衝突』？

「冷戦後の世界において歴史上初めて世界政治が多極化し多文明化した」……これがハンチントンの政治的テーゼである。

文明のグラデーションが、資本主義の主義としての世界展開の中で（価値化）——序列化されていくことなのであり、このなかで主体が二項対立的な隘路に嵌まっていくことなのである。

具体的に云えば、ある文明・内の排除された集団が、他・文明の支援を受けるとした場合、現象的に文明・間対立の様相を帯びるのである。

ハンチントンにいわせればイスラエルは「西欧文明」のなかに位置付けられる。実際イスラエルはアラブの包围の中、米英の支援を受けおり、現象的にイスラエルとパレスチナの争闘は西欧・アラブ間の千年戦争のようである。だがヨーロッパ近代史のテキストの中ではセム・ユダヤ的要素はオリエンタルなものであり、オリエンタリズムの基底にはどうやら反ユダヤ主義が有るらしいというのがサイドの所見である。尚、イスラエル建国と同時に北アフリカ諸国に排除されたユダヤ人の中には、PLOの構成メンバーもいるという。（中田孝『イスラームのロジック』）

ハンチントンはいう「日本の文明は基本的に中国文明と異なっている……西欧文明とも異なつたままである。」と……なにげない文脈であるが、読者はすでにここで「異なっている」というハンチントンの構制に引っかけられている。いやもつとあけすけに彼は言っている「我々と異なるものを憎まない限り、我々は自分自身を愛することができる」これは「悲しむべき真理なのだ」と……『文明の衝突』という書は「異なっている」——衝突することの前提の、いささか冗長な証明なのである。

ここで私がさしあたり提唱したいのは（源泉）と（交差）の意識化である。それは第一に「アイデンティティ」を自・他の対抗関係においてでなく、他に由来するものと率直に認めるという指向の転換である。

ソ連崩壊後の世界認識としてはこの断定はいささかすごい。既

にとうの昔から、世界は五大センターを絞るパワーポリティクスの世界ではなかったか。文明はもとも「多」ではなかったか。米ソ超大国間の体制間矛盾が有つたとしても、現代世界の運動は資本法則以外にないとするのが反帝—反スタ世界戦略批判の要諦であった。「ソ」連とはロシアが近代化するために、資本の独占化の趨勢にあやかり国家セクターの役割を極限化した試みでしかなく、結局は資本主義に帰って行つたのだ。近代化はなにも西欧の様式でなくとも実現できる、（現存「社会主義」大陸的水力社会の近代的表現かもしれない）というウィットフオーゲルの説を是とすれば、今日の「多極化・多文明化」は冷戦以前からあつたとさえいえる。さて各「文明」中軸的諸国家に挟撃された地帯は「第三世界」と呼ばれてきたが、ハンチントンによれば「文明の断層線」であつたと再定義されているように思われる。イスラーム世界がこの「断層線」をもつとも世界に引いているという事実は、もとより領域国家になじまないイスラーム世界の特長からして当然なのかもしれない。ハンチントンの「文明パラダイム」においては各文明・内の不均質性が相互の文明間の混合の度合いによってしか語られていないが、各文明（資本主義）の中核—周縁の関係としてはどうなのか？

「文明の断層線」とは各文明—資本主義の周辺部の干渉し合う場、その地政的表現なのだとは云えないだろうか。とすれば「文明の断層線」はまた近代各文明の最周縁部であるが故に、プロレタリアートがその団結の必要から各々の「文明」をバイパスしうる可能性をもちうるのではないか。

3 文明の交差へ向け

長期的スパンでみれば、近代文明—西欧文明という等値はいずれ成立しなくなるかもしれない。問題はそれまでの諸文化・

かつて真継伸彦は『朝日』紙上で、北一輝に関してそのような観点から、彼の云う日本のアジアへの教導なる傲慢を批判したと、私は記憶している。この系譜は、少なくとも本居宣長に対する上田秋成の批判にまでつながっていくのではないか……これは今後の研究課題である。第二に、諸文化は既に何度も移転し、当地と彼の地で鏡像的に反照しあっているということの確認である。例えば私は仏教についてヘッセから学んだし、キリスト教について遠藤周作から学んだ。ハンチントンの云う「普遍主義を排して多様性を受け入れ、共通性を追求する」——では文化相対主義をして相互依存をつないでいく……そんな商人的浅知恵が見えるばかりである。

人権外交も、西欧的人権はこの地には相応しくないとするアジア諸国の為政者の口上も、自由・平等を西欧「文明」固有なものに封じ込める危険性を孕んでいる。一体、西欧の自由・平等自体はなんであるか？ フランス史のなかでさえそれは、未成というべきである。確実にあるのは西歐的—近代的なるものの物語に仮託していたとはいえず、それを精神的動因（ガイスト）とし現実の日常的権力構造批判に転生していることとする私たちの不断の指向史だつたのではあるまいか。文明の同定を職業とするアカデミズムは、文明を私達の遥か及ばぬ彼方に分節し続けるであろうが、各主体の具体的交差には関与することはできないであろう。

沖縄レポート

模索の日々続く沖縄

(早川 礼二)

琉球弧をすっぽり包んで走る超大型台風16号の真っ只中、六時間遅れの沖縄行き飛行機は「着陸できなければ引き返す」という条件付のフライト。沖縄に近付くにつれて機体が揺れ始め、いつものように米軍管制空域(嘉手納ラプコン)をかいくぐって低空飛行に移る頃には、今まで見たこともない大荒れの海が窓の外に迫っていた。「沖縄に来てまず感ずるのは、この解き放たれた。」(島尾敏雄『琉球弧の吸引的魅力』)といういつもの解放感を感じる余裕もなく、那覇空港に降り立つ。那覇市内のホテルにつく頃には、すでに20時を回っていた。

翌日、曇天の下、辺野古に向かう。今回の沖縄訪問の目的の一つは、海上基地の基本計画が決定する中で、二月の名護市長選以来沈滞が伝えられている名護現地の運動状況の一端に触れることだ。

沖縄自動車道は石川以北が通行止め。国道329号沿いの金武や宜野座は停電の信号も多く、台風の爪痕が残る。いつもはコバルトブルーの金武湾は開発による赤土が大量に流出して泥の海だ。

辺野古・命を守る会の事務所では、金城祐治代表が、台風の後片付けに忙しかつた。暴風雨で事務所の中で水浸しになったという。また海からの風が強く、いつも静かな辺野古の海も、うなりを上げて白い牙をむいていた。

「こんなところに基地を作っても、維持管理が大変だろう」疲れを見せながらも、「私たちは戦争の悲惨さを体験している。戦争のための施設を作らせてなるか」と穏やかな口調で揺るぎない反戦の思いを語る。「もともと基地ができるころにはもう生きてはいないが」と真つ黒に日焼けした頬を緩め、基地建設とセットの振興開発に幻想を抱

いていく若い世代への懸念も漏らす。名護市議選の真っ只中だったが、基地建設はほとんど争点にはなっていないという。別れ際、金城さんの方から握手を求めてきた。マングロー作りでごっこつした手触りに、逆に激励されるのを感じた。

西海岸の市街地にある宮城康博さんの選挙事務所では若いボランティアスタッフが動き回っていた。二月の市長選の敗北から半年あまり。保守も革新も基地問題を争点からはずし地縁血縁が大きくものを言う市議選の中で、基地建設反対を訴えて八日の投票で三〇人中トップ当選、再選を果たした。しかし、選挙戦全体としては基地建設推進派が多数を占める議会構成に変化はなく、石川市長選など他の市町村の首長選挙、議員選挙でも沖縄革新の退潮と自公勢力の安定与党化傾向が著しい。

「復帰三〇周年記念シンポジウム」報告

へり基地反対協の安次富浩代表も沖縄革新、既成組織(労組・政党)を超える市民派の未形成を指摘する。イラク攻撃が迫り、米軍の訓練も激しさを増し、事件・事故も続出している。そんな中で、「長期的な運動形成を展望しながら、市民向けのへり基地

反対運動のビデオ製作に一坪反戦地主会・北部ブロックとして取り組んでいる。」という。ビデオは近々完成予定で、製作カンパも要請中という。ビデオ上映運動を通じて若い世代にも訴えかけ、市長選敗北以降沈滞気味の運動を立て直したい。金城さんのマンガ

式立埋め
長さ: 2500メートル
幅: 730メートル
面積: 184ヘクタール
(東京ドーム約10個分)

「作りの援農をしたという。辺野古現地でがんばっている命を守る会を支えることが重要」と力を込める。

金城さんから安次富さんへ、そして宮城さんから宮城選対事務所の若いボランティアへ。確実に世代から世代へと「人殺しの基地は作らせない」「沖縄は被害者にも加害者にもならない」という反戦の思いが継承されつつあるのを感じる。だが自壊しつつある沖縄革新に替わる自立解放の運動主体の展望が開かれていくわけではなく、模索の日々が続く。

さて今回の訪沖のもう一つの目的は九月七日に宜野湾市のコンベンションセンターで開かれた「21世紀の沖縄のブランドデザインを考えるシンポジウム」にあった。櫻井よしこ、大城常夫(琉大。稲嶺ブレインの一人)から我部政明(琉大)、仲地博(琉大。大田前知事ブレイン)、高良勉(詩人)、上原美智子(染織家)、川勝平太(国際日本文化研究センター。コーディ

櫻井よしこの

挑発と恫喝の意味

九月七日、沖縄コンベンションセンターで、シンポジウム「21世紀沖縄のブランドデザインを考える」を聞いた。最初にお断りしなければならぬが、会場はホールで、舞台以外は暗く、メモをとることはできなかった。だから、

発言の正確な引用はできず、以下は記憶に頼った私的な印象批評以外の何ものでもない。間違いがあった場合はお許し願いたい。

ガラガラであった。一七〇〇人収容のホールは数えるほどの人間しかいない。大田昌秀前知事をはじめとした錚々たる発起人と、沖縄電力など地元有力企業の協賛、NHKなど多くのマスコミの後援を受けた「復帰三〇周年記念シンポジウム」の会場に、沖縄の人々の冷めた(「醒めた」ではない)目を感じる。自治体選挙における保守系候補の圧勝といい、「政治の季節」の終わり、沖縄の「ヤマト化」を感じざるを得ない。

シンポジウムは、講演を行いその後のパネルディスカッションにも参加した櫻井よしこの独壇場であった。講演では「経済問題」から話しを始

めた。「素人である」と断りを入れながらも、貿易依存度などの具体的な数字を上げ、なかなか説得力があると思わせるところはさすがに手慣れたものだ。そして「経済と並んで重要なのが安全保障問題です」と続けたところから、彼女の真骨頂の始まりだった。中国脅威論を前提に、いかに日米軍事同盟が必要であるかを得々と説いていく。パネルディスカッションに入ってから、数十万の人間が集まりながら警官が一人もいない越中おはら風の盆に文化を見た。沖縄では高良さんのような人が「沖縄独立！」な

もの。櫻井さんが言ってくれば袋叩きになることもなかった」と本音を吐露して失笑を買い、「沖縄イニシアチブ」がヤマトの右派の論調と完全に共鳴しあうことを浮き彫りにしたのは、シンポジウムの一つの功績か?そして痛快だったのは、「沖縄は中国の影響は受けたが、文化的に服属したことは一度もない。沖縄

人は独自の文化を持った先住民だ。それが天皇の文化・弥生文化の価値観を押し付けられて差別されてきた。」とヤマトンチュウの二人(櫻井・川勝)の歴史認識のいい加減さをずばり指摘して見せた年配のウチナンチュウの会場からの発言だったことを付け加えておこう。

どと拳を振り上げて、すぐ警官がやってくるだろう」「沖繩の人たちは甘えがあるのではないか」などと挑発しながら、持論をぶつ。会場から、基地問題について質問されると、「迷惑施設は全国にある。例えばダイオキシン」と問題をすり替える。「沖繩独立と言うが、尚王朝が減びたのはなぜかよく考えてほしい」などと恫喝を行う。

見ていて、聞いていて面白かった。だが、このシンポジウムにどれほどの意味があったのか？

松島泰勝氏の「沖繩洲」と海洋ネットワーク構想。高良勉氏の明確な独立論に基づくビジョン。体調不良で特別講演を欠席した岡部伊都子氏の「琉球共和国の独立」で結ばれた感動的なメッセージ。聞くべき意見はあった。会場からの反論も説得力があった。だからだと無内容な発言を続ける「沖繩イニシアチブ」の大城市常夫のあさはかさ加減もよく見えた。しかし、だから何だったのか。このシンポジウ

ムを聞いて、目を開かれた思いをしたり、意見を変えたり、あるいは自説を深化させたりした参加者はいたのだろうか。「沖繩100年のグランドデザイン」を描くとしたテーマが、短期、中期の意見の混在を招き、議論のすれ違いを起こさせたとも思える。

それでもなお、櫻井よしこがウチナンチュウを挑発し、恫喝し続けた意味は何か。彼女が意識する、しないに問わず、今や新保守主義者や新「民族」派の広告塔である櫻井は、彼らの意見を広めるためにやってきた。そして、それらの意見が最早明確な「国家意志」であることを告げに来たのである。「沖繩に独自な文化があることは誰もが認める」(ただし、薩摩侵攻以前も、独立国とは名ばかりの「中国の属国」であったとさりげなく主張する)としながら、「国家意志に逆らって沖繩に未来はない」こと、「改憲し、普通の国になるまで、在沖米軍基地は安全保障上、絶対に必要(改憲後は日本軍が基地を引き継ぐ?)」であることを、つまり「沖繩イニシアチブ」が沖繩言論界で地ならしした内容を補強し、さらに広めるために登場したので。

反論する必要も感じ得ないほどのあざとさは、明確な意志を持っていることを忘れてはならない。(SK生)

マルキシズム&ラディカリズム レビュー バックナンバー

- No.12 (98.6.27)
 リバタリアニズム アナルコ・キャピタリズムという国家批判 森村 進
 時間解放のユートピア 真下俊樹
 ゴルツ再び 『労働のメタモルフォーズ』を読む 小倉利丸
 アソシエーション論的転回のために 田畑 稔
- No.13 (98.12.16)
 社会史か、文明史か—講座派的史観をこえるもの 湯浅赳男
 大君とその時代—『日常生活史から見た江戸時代の位置』 塚本 学
- No.14 (99.5.29)
 仏教思想の一端と日蓮法華 倉光道進
 中国思想と日本文化の底流—タオイズムから解く 前田浩志
- No.15 (99.12.25)
 フランス労働運動の危機 湯川順夫
 ラディカル・デモクラシーについて 千葉 眞
 デリタとアルチュセール 仲正昌樹
 司馬遼太郎と丸山眞男を超える支店の模索 中島 誠
- No.16 (00.5.27)
 戦前共産主義者の転向と天皇制 伊藤 晃
 戦後共産党における二つの時代—徳田球一と宮本顕治 宮崎 学
 [資料] 徳田球一年譜(大峰林一) / 日共軍事闘争史(中村丈夫文書庫)
 68年大学闘争の意味を問う 櫻本陽一
- No.17 (01.1.20)
 世界史的に見た共産主義 関 曠野
 ヨーロッパ近世ユートピア思想の諸相 川端香男里
 フランス大革命と共産主義—バブーフを中心に 野地洋行
- No.18 (2001.7.7)
 フランス初期社会主義における労働の思想 田崎 英明
 「修正主義」とは何であったのか? 亀嶋 庸一
 地域通貨LETSから見た論理的展望 西部 忠
- No.19 (02.1.15)
 千年王国論と社会主義 岩井 淳
 アソシエーションの想像力 石塚正英
 ブルードンとマルクス 斎藤悦則
- No.20 (02.7.20)
 「事件」としての徂徠学 子安 宣邦
 宣長の国学 百川 敬仁
 近世—近代における日本の儒学の展開 澤井 敬一